

高知市

生徒指導アドバイザー派遣事業

事業の目的

- ・学校を訪問し、学校組織全体の生徒指導スキルを向上させるための助言を行い、学校の「荒れ」の未然防止を図る。また、生徒指導上の課題が生じた際、即時に学校訪問や電話連絡等を行い、課題解決に向けて迅速な学校支援を行う。

具体的な取組

- ・人権・こども支援課に生徒指導アドバイザー(教員OB等)を配置。指導主事等と定期的な学校訪問を行い、管理職等へのアドバイス・校内支援委員会等での助言を行う。
- ・校内を巡回し、児童生徒の様子を観察し、場合によっては声をかけ、話をしたり、行動を促したり指導を行う。
- ・生徒指導事案が発生した際、学校や市教委の要請に従い、生徒指導アドバイザーが学校への訪問や電話連絡を行い、事案の早期解決を図る。

取組における工夫

- ・年度始めは、新任用校長や市外からの転入校長を優先的に訪問している。
- ・学校からの情報と校内巡回等で気付いた改善点等について、他校の事例や取組、これまでの経験等を基に、今後の見通しまで助言している。
- ・検討が必要な事案が発生している場合には、生徒指導アドバイザーが迅速に課と情報共有を行い、組織的な対応を行っている。
- ・生徒指導アドバイザー派遣事業についてのアンケート(年2回)により、生徒指導アドバイザーの活動内容について評価・要望を確認し、事業の充実に努めている。

主な成果

- ・事案対応だけでなく、困り感や不安、未然防止の取組など幅広く助言・支援することで、学校組織の安定化が図られた。
- ・学校組織としての生徒指導(校長の学校運営)を評価・価値付けすることで、取組の継続・強化につながった。
- ・訪問のなかで、事案への理解・取組が不足していると判断した場合には、事案対応について助言・支援を行い、事案の深刻化を防ぐことができた。(心理士や関係機関の紹介を含む)

【成果目標】

- ・いじめの重大事態発生件数のうち、重大事態として把握する以前にはいじめとして認知していなかった(早期対応できていなかった)割合：0%(いじめ重大事態発生なし)
- ・児童生徒のいじめや問題行動等の早期発見・早期対応、早期解消につなげるための組織的な対応ができていると肯定的な回答をした学校の割合：100%

南国市

不登校プラスワン未然防止事業

事業の目的

不登校になる可能性の高い児童生徒の心の中にあるものを探り、しんどさに目を向けた組織的な取組により、未然防止と初期対応の充実を図る。

具体的な取組

1) 不登校等支援員の配置

- 不登校やいじめ等により教室へ入ることが困難な児童生徒に対して、別室等での学習も行うなど学校での居場所も確保しながら、未然防止を図っている。



2) 小1サポーターの派遣

- 保育所（園）・幼稚園と小学校の学びの質の違い等により、入学後に学校生活への不適応を示している小学1年生の学校生活において、学習はもとより給食やトイレ、そうじ等、学校生活が円滑にできるよう支援している。



取組における工夫

1) 不登校支援員の配置

- 各中学校に配置し、校内サポートルームを活用することで生徒の心の居場所となっており、初期対応や長期欠席を抑制することに役立っている。

2) 小1サポーターの派遣

- 支援は、4月～6月までの3カ月とし、1日当たり5時間（支援の準備、片付け等に要する時間を含む。）以内としており、毎年、学校がサポーターを確保している。

主な成果

- 目標：中学1年生1,000人あたりの新規不登校生徒数を全国平均以下とする。
(R5年度実績：【南国市】25.8人【全国】35.1人)
(R6年度実績：【南国市】22.7人)
- 目標：小1サポーターの派遣により「学校生活に戸惑う児童が減った」という学級担任の反応の100%を維持しつつ、かつ「各種学校生活サポートで教職員の負担が減った」という管理職や教諭の反応が100%になっている。
(R5年度実績：100%)
(R6年度実績：100%)

四万十市

チーム学校による組織力・授業力向上事業

事業の目的

チーム学校により、教職員が組織的・協働的に目標の達成や課題解決に取り組める学校を構築する。

具体的な取組

(1) 四万十市学力向上研究推進校指定事業

学校の組織力を高めるために、学校長のリーダーシップのもと授業改善や教育課題の改善に向けた主体的・自主的な取組を支援する。

- 各学校でPDCAサイクルを意識した取組計画の作成
- 講師招聘による校内研修等の充実
- 全小中学校の教員を対象とした「オール四万十」実践交流発表会の実施



(2) 英語教育強化推進事業

ALTを効果的に活用した授業改善を通して、生きた英語に触れる機会を創出し、教員の指導力向上と児童生徒の英語力の向上を図る。

- 外国語活動支援員を主とした授業改善
- 英検IBA、ESGの実施
- イングリッシュイベントの企画・実施



(3) スペシャリスト招聘事業

体育や芸術分野の専門家（外部人材）を招聘し、児童生徒のスポーツや芸術に親しむ意欲や能力、豊かな心を育み、魅力ある学校づくりを目指す。

- 外部人材の招聘



取組における工夫

(1) 四万十市学力向上研究推進校指定事業

各校の取組内容を報告する場として、全小中学校の教員が参加し、実践交流発表会を実施するほか、各学校の進捗管理を定期的に行い、必要に応じて学校訪問、指導助言を行うなど、PDCAサイクルを意識して取り組んだ。

また、実践交流発表会において、令和5年度まで行っていた紙の資料による説明から**1人1台端末を活用した発表形式へと変更**し、参加者は手元の端末で資料を閲覧をしたり、**チャット機能を使い交流が深められる**ようになった。

(2) 英語教育強化推進事業

ALTを中心に企画した楽しめるイングリッシュイベントを実施していたが、参加者が少ないことが課題となっていたため、**開催場所を市街地の「しまんとびあ」に変更し、保護者連絡ツールで周知**したところ、定員を超える参加申込があった。

主な成果

(1) 四万十市学力向上研究推進校指定事業

- ・全校で目標達成のためのPDCAサイクルを確立し、地域の実態に合わせ、各学校が自主的な取組を進めることで成果に繋げることができた。
- ・実践交流発表会を1人1台端末を活用し実施したことで、クラウド上の各学校の発表資料を閲覧できるようになっており、他校の取組を自校の実践に生かしやすくなった。

- ・学力調査（高知県学力状況調査）において、高知県の平均を上回る。

→令和6年度実績 小学校：**全教科平均+4.2**

中学校：**全教科平均+1.4**

(2) 英語教育強化推進事業

- ・**外国語活動支援員の学校訪問により得た成果を合同研修会で各学校に情報共有**することにより、ALTを効果的に活用した授業改善が進んできており、英検IBAやESGのスコアにも成果が見られ始めている。

- ・CEFR A1レベル(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合

→令和6年度実績 **55.5%**（前年度実績：52.1%）

(3) スペシャリスト招聘事業

- ・専門的な指導を受けることで、技術面に加え、メンタル面の向上が見られ、水泳記録会では全員が自己ベストを記録したという学校や学習発表の場に地域の方を招き、演奏を披露することで、児童が達成感を得られたという学校があった。

事業によって児童生徒の技術面だけでなく、**情操教育や伝統文化への理解、地域への還元**など大きな成果となっている

- ・スペシャリスト招聘事業実施校において「学校に行くのは楽しい」と肯定的に回答した児童生徒の割合

→令和6年度実績 **実施校6校平均89.4%**【全国平均 小：84.8% 中：83.8%】

大川村

大川小中ゆめみらいICT活用教育の推進

事業の目的

大川村では、大川小中学校をICT活用教育実践校と指定し、平成27年度～29年度までの3年間研究と実践を進め、平成31年度から令和3年度には第Ⅱ期ICT活用教育実践校として大川小中学校を指定校とし、研究を進めてきた。

大川村の全校児童生徒の約半数が山村留学生であり、長期休業中に加力学習を行うことが難しく、学校外での学習施設が無いことから、ICTを活用した家庭学習は小規模校ならではのメリットであると考え、今まで以上に効果的なICTの活用を行い、学校での学習活動や家庭学習の改善を図りたいと考えている。そのためにはICT支援員の存在は欠かせない。

また、日常的に接することのない学校外、地域外の人との交流する場を効果的に設定(遠隔授業含む)していくことにより、主体的で対話的な学び、深い学びへと発展させるとともに、交流学习を通して郷土を愛し、自分の将来像を意識し、自信をもって自分の思いを表現できる子どもの育成を目指す。

具体的な取組

1. ICT支援員によるICT活用教育の推進

①小・中のICTを活用した授業づくりについて、支援、指導、助言

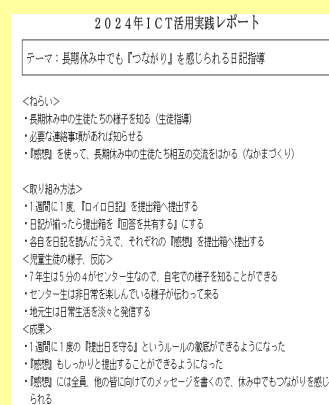
2. 講師招聘

①ICT活用教育(情報活用能力)に係る講師招聘(泰山裕氏)

3. 先進的な取り組みの実施

①村外の小中学校とのオンライン交流や学習の実施

②家庭学習(オンライン学習)の研究・推進



取組における工夫

①教員が主体的に校内研究に取り組めるように、講師招聘の前に学校内で講師に聞きたいこと、校内で推進したいことを具体的に挙げ研修を行った。(今年度は「個別最適な学び」「ロイロノートとGoogle機能の使い分け」について)

②年2回長期休業中にICT活用実践レポートを全教員が書き、その中でICTを使った効果的な家庭学習の実践について共有した。教科の家庭学習だけでなく、長期休業中の日記のやりとりを通じた生徒指導・仲間づくりの効果が共有でき、各学年での実践につながった。

③今年度のオンライン交流は、県外の特別支援学校とボッチャで交流した。準備に時間がかからず異校種間でも交流ができた。

主な成果

【成果目標】

①「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と回答した児童生徒の割合

(肯定的に回答した割合): **100%**

②「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合(強肯定の回答をした割合): **60%**

③「家で自分で計画を立てて勉強をしている(学校の授業の予習や復習を含む)」と回答した児童生徒の割合

(肯定的に回答した割合): **100%**

④「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たり全く勉強しない」と回答した児童生徒の割合: **0%**

※児童生徒はいずれも小学校6年、中学校3年

【その他】

講師から学習者主体の授業におけるICTの活用の仕方、Googleの機能とiPadの機能両方の良さを生かした授業での活用について指導を受けたことで、教員の意識の変容につながり、ICT活用の質が高まった。また、児童生徒に効果的なICT活用の場面を考え、選択させる機会を設けることもできるようになっている。

津野町

学力向上対策推進事業

事業の目的

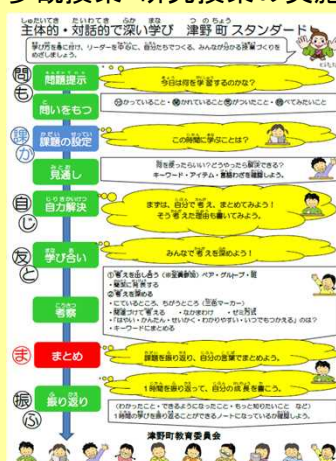
- ・高知県版スタンダードをもとに、津野町独自の「津野町スタンダード」を策定し、町内の小中学校で授業スタイルを統一することで、児童生徒が主体的に学ぶ授業づくりを推進するとともに、中1ギャップを生まない学習環境づくりを行う。
- ・特別支援教育支援員を各校に配置し、支援体制を確立させることで学力を向上させる。

具体的な取組

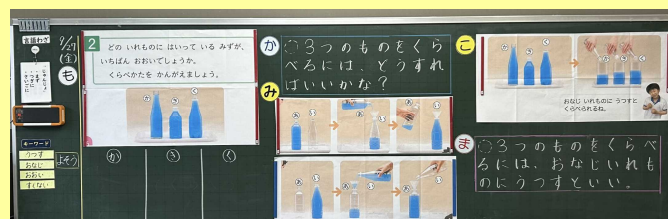
- ①町内4小中学校の授業スタイルの統一により児童生徒の主体的な学びを推進
- ②教員参加型の年間を通じた多数の参観授業・研究授業の実施
- ③学年を超えた学びの場の設定
- ④特別支援教育支援員定例会等による関係者間での情報共有



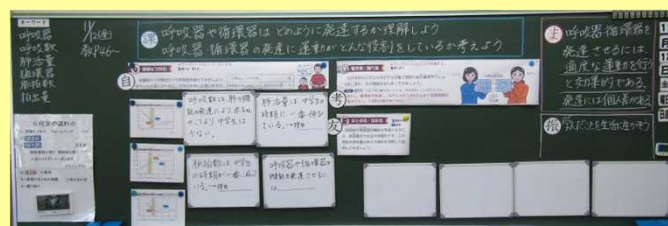
(中学3年生の授業を参観する1年生)



(津野町スタンダード)



(小学1年生 算数の板書)



(中学1年生 保健体育の板書)

取組における工夫

- ・年間5回、外部講師を招聘し、参観授業や研究授業を数多く実施した。多くの教員が授業者となることで、「津野町スタンダード」に基づいた授業づくりを自分事として捉え、実践的に学ぶ機会とした。
- ・特定の教科に限定せず、授業研究を行うことにより、どの教科においても児童生徒が主体的に学ぶ場面を設定できることを、教員が体験できるようにした。
- ・町内の小学校間、中学校間、また同一校区内の小中学校間で授業や行事を通じて積極的に交流を行い、学校間で一貫性のある指導を行うよう連携を深めた。
- ・授業間の休憩時間に支援員が気づいた点を担任に共有するなど、学習に関する連携を意識して行った。

主な成果

- ・「津野町スタンダード」の実施により、教師主導の授業から、児童生徒がリーダーとなって話し合い、思考し、問題解決に主体的に取り組む学習スタイルへと変化した。
- ・異学年で授業を参観し合うことで、互いの良さを取り入れたり、アドバイスを受けて改善したりする姿が見られた。特に中学校において、上級生の学び方を身近に見ることで、下級生が自ら学習を進める姿勢を身に付けるなど、学年を超えた学びがあった。

・令和6年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問「課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組むことができていると思う」肯定的評価

→令和6年度実績 小学校:81.1%【全国:81.9% 高知県80.3%】
中学校:89.3%【全国:80.3% 高知県82.5%】

・全国学力・学習状況調査正答率(全国平均比)

→令和6年度実績 小学校:国語+17.3p、算数+16.6p
中学校:国語+1.9p、数学+2.5p